

平成26事業年度

財務諸表

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	39,782,751,629	機構債	150,000,000,000
有価証券	6,000,952,658	短期借入金	400,000,000,000
前払費用	12,487,033	未払金	570,510,114,121
未収収益	4,285,063	未払費用	393,575,932
未収金	793,139,000,000	未払国庫納付金	254,019,029,511
流動資産合計	<u>838,939,476,383</u>	未払法人税等	171,100
		未払消費税等	449,100
		預り金	
		預り納付金	<u>15,224,031</u>
II 固定資産		預り金合計	15,224,031
資金援助事業資産		賞与引当金	83,606,162
交付国債	3,698,561,000,000	流動負債合計	<u>1,375,022,169,957</u>
原子力事業者株式	<u>1,000,000,000,000</u>		
資金援助事業資産合計	<u>4,698,561,000,000</u>	II 固定負債	
		交付国債見返	3,698,561,000,000
有形固定資産		機構債	450,000,000,000
建物	83,148,457	退職給付引当金	21,949,900
工具器具備品	<u>13,442,093</u>	固定負債合計	<u>4,148,582,949,900</u>
有形固定資産合計	<u>96,590,550</u>	負債合計	<u>5,523,605,119,857</u>
		(純資産の部)	
無形固定資産		資本金	
ソフトウェア	<u>1,536,594</u>	政府出資金	7,000,000,000
無形固定資産合計	<u>1,536,594</u>	民間出資金	7,000,000,000
		資本金合計	<u>14,000,000,000</u>
投資その他の資産			
敷金保証金	<u>6,516,330</u>	純資産合計	<u>14,000,000,000</u>
投資その他の資産合計	<u>6,516,330</u>		
固定資産合計	<u>4,698,665,643,474</u>	負債及び純資産合計	<u>5,537,605,119,857</u>
資産合計	<u>5,537,605,119,857</u>		

別紙様式9 (第23条関係)

損 益 計 算 書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位：円)

(経常収益)

(1) 資金援助事業収入

一般負担金収入	163,000,000,000	
特別負担金収入	60,000,000,000	
政府交付金収入	35,000,000,000	
交付国債受贈益	512,595,000,000	770,595,000,000

(2) 事業外収益

受取利息	46,710,660	
雑収入	14,655,338	61,365,998

経常収益合計

770,656,365,998

(経常費用)

(3) 資金援助事業費

資金交付費		512,595,000,000
-------	--	-----------------

(4) 事業諸費

調査費用	798,519,739	
旅費	56,457,993	
外部委託費	279,847,200	1,134,824,932

(5) 一般管理費

1,507,596,524

(6) 事業外費用

支払利息	1,027,010,767	
機構債発行費	327,373,164	
雑支出	45,360,000	1,399,743,931

経常費用合計

516,637,165,387

当期経常利益

254,019,200,611

税引前当期純利益

254,019,200,611

(7) 法人税等

住民税		171,100
-----	--	---------

当期純利益

254,019,029,511

別紙様式 10-1 (第23条関係)

利益の処分に関する書類

原子力損害賠償・廃炉等支援機構
(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期純利益	254,019,029,511
II 利益処分額 国庫納付金	254,019,029,511

純資産変動計算書

(単位：円)

	資本金		利益剰余金又は欠損金 (△)	純資産合計
	政府出資金	民間出資金	積立金又は繰越欠損金 (△)	
前期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	—	14,000,000,000
当期変動額				
資本金の受け入れ	0	0		0
当期純利益			254,019,029,511	254,019,029,511
国庫納付金			△ 254,019,029,511	△ 254,019,029,511
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	7,000,000,000	7,000,000,000	0	14,000,000,000

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	税引前当期純利益	254,019,200,611
	減価償却費	7,728,527
	賞与引当金の増減額	42,986,819
	退職給付引当金の増減額	6,348,000
	交付国債受贈益	△ 512,595,000,000
	資金交付費	512,595,000,000
	政府交付金収入	△ 35,000,000,000
	受取利息	△ 46,710,660
	支払利息	1,027,010,767
	機構債発行費	327,373,164
	前払費用の増減額	△ 5,154,418
	未収金の増減額	△ 9,987,824,056
	未払金の増減額	192,517,082
	未払費用の増減額	20,774,168
	未払消費税等の増減額	△ 41,900
	預り金の増減額	6,438,272
	小 計	210,610,646,376
	交付国債受贈益の受取額	1,044,300,000,000
	資金交付費の支払額	△ 1,044,300,000,000
	政府交付金収入の受取額	35,000,000,000
	利息の受取額	63,618,063
	利息の支払額	△ 1,598,543,296
	国庫納付金の支払額	△ 209,789,046,400
	法人税等の支払額	△ 142,000
	事業活動によるキャッシュ・フロー	34,286,532,743
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 45,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	9,000,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 527,002,954,200
	有価証券の償還による収入	527,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 51,125,376
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,054,079,576
	フリーキャッシュ・フロー (I + II)	△ 1,767,546,833
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	400,000,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 700,000,000,000
	機構債の発行による収入	300,000,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額 (I + II + III)	△ 1,767,546,833
V	資金期首残高	3,550,298,462
VI	資金期末残高 (IV + V)	1,782,751,629

○重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、役員退職手当支給規程等に基づき、自己都合退職要支給額を基準として計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 収益・費用の計上基準

発生主義によっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、要求払預金からなっている。

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 39,782,751,629

(定期預金) △38,000,000,000

資金期末残高 1,782,751,629

(4) 交付国債受贈益及び資金交付費の内容

平成 26 年 8 月 8 日に、東京電力株式会社に対して、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法（原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 40 号）による改正前の原子力損害賠償支援機構法（平成 23 年法律第 94 号）を含む。以下「法」という。）第 42 条第 1 項等の規定により資金援助の決定を行った額 512,595 百万円（総額）を計上している。

※平成 26 事業年度末における資金援助の額 5,301,439 百万円から、平成 23 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,580,322 百万円、平成 24 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,542,757 百万円及び平成 25 事業年度において資金援助の決定を行った額 1,665,765 百万円を控除した額を計上している。

(5) 法第 59 条第 4 項の規定による国庫納付

法第 59 条第 4 項の規定により、平成 26 事業年度において生じた当期純利益を国庫に納付することとなるため、当該年度末の貸借対照表に未払国庫納付金として、当該年度末における利益の処分後のものを計上している。

(6) 特別負担金収入の内容

平成 27 年 3 月 31 日に、東京電力株式会社に対して、法第 52 条第 5 項の規定により平成 26 事業年度の特別負担金額として通知を行った額 60,000 百万円を計上している。

負担金等明細書

1. 一般負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
北海道電力株式会社	0	6,520,000,000	116,394,294	6,403,605,706	0	19,696,963,957	
東北電力株式会社	0	10,709,100,000	191,177,628	10,517,922,372	0	32,352,273,411	
東京電力株式会社	0	56,740,300,000	1,012,921,345	55,727,378,655	0	176,936,511,409	
中部電力株式会社	0	12,420,600,000	221,731,130	12,198,868,870	0	37,522,722,469	
北陸電力株式会社	0	6,063,600,000	108,246,694	5,955,353,306	0	18,318,179,471	
関西電力株式会社	0	31,524,200,000	562,766,412	30,961,433,588	0	95,234,839,506	
中国電力株式会社	0	4,189,100,000	74,783,334	4,114,316,666	0	12,655,299,800	
四国電力株式会社	0	6,520,000,000	116,394,294	6,403,605,706	0	19,696,963,957	
九州電力株式会社	0	16,919,400,000	302,043,193	16,617,356,807	0	51,113,629,819	
日本原子力発電株式会社	0	8,524,900,000	152,185,540	8,372,714,460	0	25,753,786,189	
日本原燃株式会社	0	2,868,800,000	51,213,489	2,817,586,511	0	8,666,668,775	
合 計	0	163,000,000,000	2,909,857,353	160,090,142,647	0	497,947,838,763	

2. 特別負担金

(単位：円)

原子力事業者	前年度末累積残高	当年度収納額	当年度使用額		当年度末累積残高	国庫納付累積額	備 考
			費用	国庫納付金			
東京電力株式会社	0	60,000,000,000	1,071,113,136	58,928,886,864	0	108,175,141,887	
合 計	0	60,000,000,000	1,071,113,136	58,928,886,864	0	108,175,141,887	

3. 機構法68条に基づく資金交付

(単位：円)

前年度末累積額	当年度収納額	当年度使用額		国庫納付累積額	備 考
		費用	国庫納付金		
—	35,000,000,000	—	35,000,000,000	35,000,000,000	

4. 賠償に係る機構から東京電力株式会社への資金交付額

(単位：円)

費用項目	資金交付額			備 考
	前年度末累積額	当年度交付額	当年度末累積額	
賠償総額	3,687,000,000,000	1,044,300,000,000	4,731,300,000,000	
うち除染	36,237,859,762	84,006,652,718	120,244,512,480	
うち中間貯蔵施設	0	1,474,237,465	1,474,237,465	